

ICT 利活用 WG の検討の方向性について

1. 本 WG の役割

本 WG の役割は、災害に強い電子自治体に関する研究会（「研究会」という。以下同じ。）の運営要綱にあるとおり、

「業務継続及びサービス提供の観点から、地域における災害発生時の ICT の利活用に関する検討を行う」

である。

2. 本 WG におけるこれまでの検討経緯

昨年度から ICT 部門の業務継続・セキュリティ WG（「BCP WG」という。以下同じ。）との合同 WG が計 7 回開催された。その中で主に ICT-BCP ガイドライン改訂の議論に合わせる形で、ICT 利活用の視点について、災害発生時の ICT 活用シーンの整理・検討が行われたところ。

主な ICT 活用シーンとしては

- クラウドの活用
- 住民へのシームレスな情報提供
- 安否確認
- 住民との連携（ソーシャルとの連携）

などが議論された。

また、先進的取り組みとして藤沢市、小鹿野町の取り組み事例紹介も行われている。

あわせて、それらの実現に必要な要件として

- 電源の確保
- 外部との通信手段の確保
- 持ち込み PC の接続などセキュリティポリシー調整

などの重要性も議論された。

3. 本 WG の今後の議論の方向性

研究会本体及び BCP WG においては、現在、おもに発災後 72 時間に取り組むべき ICT-BCP について議論が進んでおり（発災直後の初動に注力）、ICT-BCP ガイドラインの改定や初動部分に特化したサンプルの作成などが予定されている。

しかしながら、発災直後には多くの IT インフラが限定的な状況であり、通常時と同様の ICT 利活用による復旧活動や行政サービス提供が困難な状況に陥ることが想定される。

他方、先の東日本大震災でもその有効性が議論された新たなソーシャルメディア等の技術を適切に活用するための IT リテラシ向上等も、自治体職員に求められていると言える。

したがって、本 WG では、BCP WG の方の議論と整合性をとりつつ、

「ICT-BCP が特に発災直後の初動段階で有効に機能するために、ICT 利活用という観点から、どのような『備え』（IT リテラシを含む）が、現場の自治体職員にとって必要か」

= 『備え』あれば憂い無し

について、『備え』実施のためのポイントや具体的な『備え』事例等を、自治体にわかりやすく示すということを目指して、議論を進めてはどうか。

具体的な『備え』の検討事項としては、主に次の項目が考えられる。なお、検討に当たっては、並行して実施する実証実験や自治体アンケート等の結果も参考とする。

- クラウドを活用可能とするための備え
- 住民へのシームレスな情報発信を継続するための備え
- 外部との連携手段を維持するための備え
- 住民との連携、ソーシャルメディアとの連携を可能とする備え

(※) それぞれの項目の詳細な論点は「資料 2」を参照

4. 本 WG の今後のスケジュール

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 11 月（本日） | WG 開催：論点の確認・討議 |
| 12 月 | WG 開催：研究会への「報告書」案について討議 |
| 1 月 | 研究会開催（予定）：主査から WG「報告書」の検討状況について報告 |
| 2 月 | WG 開催：WG「報告書」案とりまとめ |
| 3 月 | 研究会開催（予定）：WG「報告書」の承認 |

(※) WG 開催前後には、メーリングリストを活用した意見収集・討議を実施する。

（詳細は次頁参照）

【ICT 利活用 WG の今後の検討スケジュール】

